

ア ジ ア 室 通 信

2018年3月

81号



CONTENTS

【特集】

- 『最近のベトナム経済と産業動向』 1
株式会社フォーバル
海外ディビジョン西日本コンサルティング部
VU THI MINH TRANG (ブー シー ミン チャン) 氏

【トピックス】

- 『御食国 in Hong Kong』 6
兵庫県香港経済交流事務所
副所長 河村 真二 氏

【みなと銀行からのお知らせ】

- 『みなと海外ビジネス個別相談会』開催のご報告 8

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 9

みなと銀行 国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

特集

『最近のベトナム経済と産業動向』

株式会社フォーバル
海外ディビジョン西日本コンサルティング部
VU THI MINH TRANG (ブーシーミンチャン) 氏

<最近のベトナム経済について>

ベトナム政府は2017年のGDP成長率6.81%と、2007年以来10年ぶりの高水準になると発表した。それ以外にも世界銀行が10月31日に発表した経営環境報告書「ビジネス環境の現状 (Doing Business) 2018」で、ベトナムは190カ国及び地域中68位で、前年度より順位を14ランク上げる事になったことから、2017年はベトナム経済にとって素晴らしい一年だったといえる。

また、「世界経済フォーラム」が各国・地域の国際競争力を順位付けした「国際競争力レポート2017-18年版」によると、ベトナムは137カ国及び地域中55位となり、前年版の60位から5ランク上昇した。

2017年の外国直接投資金額は前年より44.2%増で297億米ドルになり、そのうち企業内株式売買やM&Aにおける外国投資金額は前年より45.1%増で62億米ドルになった。

2018年度、外国投資動向の中でM&Aは継続的に増えていく傾向であると見込まれている。そして2017年の日本からの投資額は1位となり、日本企業からベトナムが継続的に注目されている事を証明している。

<今後ベトナムで注目すべき市場、業種>

ベトナム経済の成長にともない、国民の生活も豊かになり、消費者は「値段重視」から「品質重視」へ移ってきている。そして国産品より輸入品を好む傾向にあるベトナム市場では、この数年間で直輸入ショップや外資系スーパーマーケットが増加している。特に親日国であるベトナムは数多くの輸入品の中でも、とりわけ日本ブランドの信頼が強く「JAPANクオリティ」商品が非常に注目を集めている。

日本製品といえば、炊飯器・掃除機などの家電製品は昔から人気があったが、最近では日用品及び食品・化粧品も注目されている。

イオンモールの進出と共に、日本の日用品・雑貨ショップであるダイソーやコーナンもベトナムに店舗を出し、知名度を上げている。それらの店舗で販売している製品はすべてが日本製ではなく、中国製が入っているとしても「日本企業の基準を満たしているから安心＝ジャパंकオリティ」との消費者の声が非常に多く上がっている。

また、世界中の和食ブームと共に、ベトナムでも日本食の人気が引き続き高水準を維持している。現在ベトナム全土で1,000店舗以上の日本食レストランがあり、在ホーチミン日本領事館によると「日本食レストランはホーチミン市内だけで659店ある」とのことである。

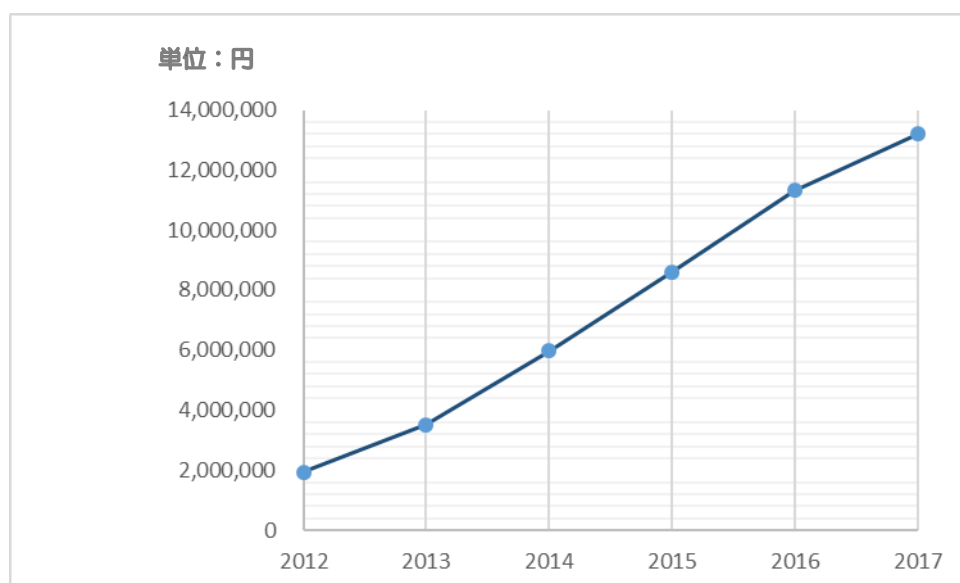
この日本食レストランの店舗数は、2015年と比較すると倍増している。その中でも日本人個人事業者や日系中小企業からの投資も引き続き多くあり、大手飲食チェーンである丸亀製麺も多店舗展開をしている。

日本でも話題になっている韓国歌手グループ「BIGBANG」のスンリがプロデュースしたラーメン店「アオリの神隠し」が、ついにハノイにも出店し店舗名や看板なども韓国語ではなく日本語で表記している。

また、日本食レストランの急増に伴い、日本食品のベトナムへの輸出を試みる日本企業も増えてきた。その中で最も多いのは加工食品と調味料及び日本酒だ。以前は大手食品会社や飲料メーカーの商品が多くみられていたが、2016年から日本の各自治体が県産品の販路開拓支援を積極的にプロモーションしており、ベトナムでも日本の各地域の食品や飲料が増加傾向にある。

【グラフ1】

調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品の対ベトナム輸出金額

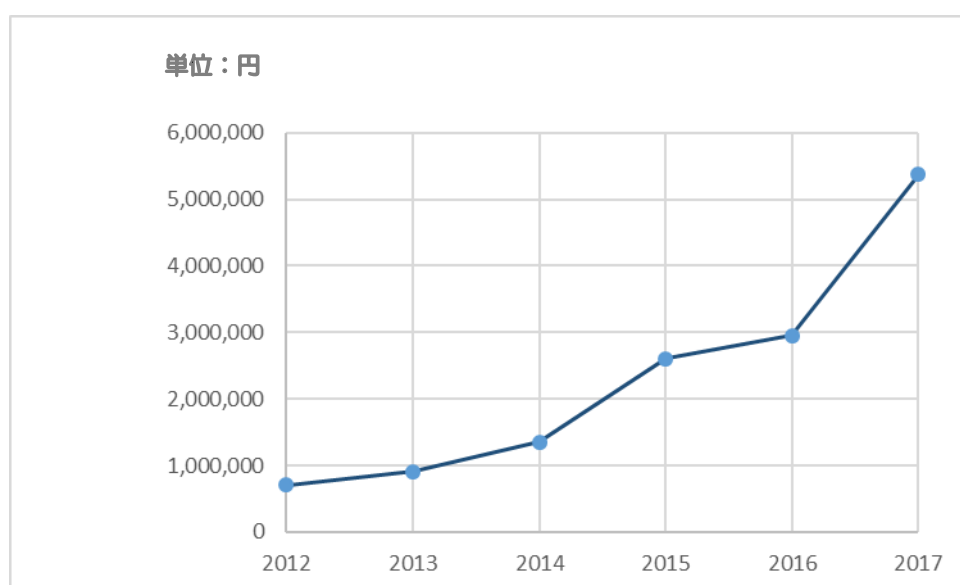


(財務省貿易統計より執筆者作成)

化粧品に関しては、資生堂やカネボウなど大手化粧品メーカーがベトナムに直営小売店を設立し、デパート内に店舗を設けている。ベトナム財務省の貿易統計を見ると、日本からベトナムへの化粧品輸出は2012年からスタートして以来、継続的に伸びている。一方、ベトナムの化粧品メーカーは競争力を上げるため、日本国内の化粧品メーカーへ生産委託を開始し、ベトナム化粧品メーカーの商品でも「MADE IN JAPAN」のラベルが多くみられるようになった。また、日系中小化粧品メーカーもベトナム市場へ参入してきており、日本ではあまり見られていないカスタマイズされた化粧品がベトナムでは売れている。

【グラフ2】

日本の化粧品（品目 3304、3305、3307、3401 のみ）の対ベトナム輸出金額



(財務省貿易統計より執筆者作成)

上記の日用品・食品・化粧品は日系大手商社経由でイオンをはじめとする日系スーパーマーケットで売られるものもあるが、ローカル企業が運営する日本商品専門販売店や、ローカルのスーパーマーケットでの販売も年々増加している。その中には日系商社経由で商品調達している企業もあり、これから日本国内でパートナーとして販路開拓をしたいと考えるベトナム国内企業も数多く存在していると言われている。

日本における産業構造の変化や、少子高齢化によって、日本国内市場の縮小が着実に始まっている中、将来への不安からベトナム国内の内需をターゲットにする日系企業は2018年もますます増加してくるのではないかと推測する。

-執筆者プロフィール

氏名 : VU THI MINH TRANG (ブーシーミンチャン)

プロフィール :

立命館アジア太平洋大学卒業後、株式会社フォーバルに入社し、2013年～2015年に株式会社フォーバルのベトナム現地法人 FORVAL VIETNAM に勤務した後、日本本社に戻り海外ディビジョンの主任コンサルタントとして活躍している。



生産委託先や代理店等のパートナー開拓から現地法人立上げ、M&A など幅広い経験があり、特に現地におけるトラブル解決実績もある。また、日本政府機関の補助金の申請や活用方法のアドバイスや各地方自治の海外進出支援の企画・実施も 2012 年から行っている。最近、日本国内における外国人材の活用方法や支援も行っており、日本全国における実績も多い。

お問い合わせ先 : 株式会社フォーバル 海外ディビジョン西日本コンサルティング部

住所 : 〒550-005 大阪市西区西本町 1-4-1 オリックス本町ビル 15 階

電話番号 : 06 (7777) 6868

メールアドレス : v-trang@forval.co.jp

ウェブサイト : <http://www.vietnam-advisors.jp/>

株式会社フォーバルについて

昭和 55 年に設立され、東証一部上場企業

日本国内従業員数は 1,547 人。ベトナム・インドネシア・ミャンマー・カンボジア 9 拠点があり、日本人駐在員を含めて 350 人の従業員がいる。

事業概要 :

(国内) 情報通信、経営コンサルティング・海外進出向け総合コンサルティング、外国人高度人材紹介

(海外) 海外進出向け総合コンサルティング、市場調査 (FS 調査含めて)、ビジネスマッチング、駐在員事務所や現地法人の設立、M&A、各種 DD、人材紹介、日系企業向けの社内研修 (スタッフ・マネジャー)、労務コンサルティング、IT サポート、通訳等現地の稼働に関する各種サポート



『御食国^{みけつくに} in Hong Kong』

兵庫県香港経済交流事務所
副所長 河村 真二 氏

○はじめに

日本産農林水産物の輸出先として香港向けは世界第1位の市場で、香港内には、日本産品が数多く販売されており、日本食レストランについては1,200~1,300店舗もあると言われています。

【グラフ1】
2017年 農林水産物 輸出先
(上位10位)

これだけ多くの日本産品や日本食レストランが受け入れられる背景には、日本食は健康的で美味しいということも当然ながら、香港人は、そもそも日本が好きという親日的なことも理由ではないかと思えます。

	国名	金額(単位:億円)
1	香港	1,876
2	アメリカ	1,115
3	中国	1,008
4	台湾	837
5	韓国	596
6	ベトナム	395
7	台湾	390
8	シンガポール	261
9	オーストラリア	148
10	フィリピン	143

それを裏付けるデータですが、香港の人口約740万人のうち訪日観光をする人が一昨年は183万人、昨年は223万人と対前年比22%も増加しています。香港人3人にひとりの割合で日本に行っていることになります。

○「御食国^{みけつくに}」とは

古代、日本の朝廷に海産物を中心とした食物を献上していた地域を「御食国^{みけつくに}」と言い、淡路（兵庫県）、志摩（三重県）、若狭（福井県）の3地域を指します。昔から美味しい食材が取れるこの3地域が連携し、先日、香港内の日本食レストランで「エンペラーフードフェア」を開催しましたのでその状況をここで述べたいと思います。

○「エンペラーフードフェア」

このイベントで淡路からは、ハモ、タコ、焼き海苔、釜揚げシラスを香港内の日本食レストランに提供し、香港人シェフがこれら「御食国」の食材を、香港人の味覚に合う料理にアレンジしました。淡路のシラス丼も、写真のとおり華やかなメニューになり、インスタ映えするような見栄えです。

また、志摩の牡蠣は、高さ30センチほどのアルミ缶の中に入れ、そこにアルコールを注ぎ点火、赤々と炎が燃えあがる光景に香港人から拍手が送られていました。

「エンペラーフードフェア」では約2週間の間、香港内の日本食レストラン6店舗で、このような御食国の食材を使った特別メニューを提供していました。

【写真1】淡路のシラス丼



【写真2】エンペラーフードフェアのポスター



フェア初日の夜に日本食レストランを訪れたところ、お客さまはすべて香港人、満席の状況で賑わっていました。こちらのお店では、カニ会席が松竹梅と3種類あり、2人前で1,376香港ドル（約2万日本円）～2,176香港ドル（約3万日本円）の価格設定です。来店されたお客さま向けにカニなどをオークションで販売し、その場で調理して食べられるイベントもありました。オークションにかけられるカニが次々と運ばれると、店内からざわめきが起き、「1,000香港ドル」、「1,100香港ドル」と次々と価格が上がり、競り落とされていました。

○最後に

値段にシビアな香港人ですが、美味しいものにはお金を払うという状況を目の当りにしました。

このような美味しい日本産食材を香港人シェフが香港人の舌に合わせたメニューを提供することで、お客さまには日本の良さを改めて知ってもらうことができました。

【写真3】

オークションでカニを落札した団体



訪日観光の際には、地元淡路に来ていただき本場の味を楽しんでもらえるのではないかと期待をしています。フリーポートの香港は、世界各国の品で溢れています。その中でも、香港人がよく渡航している日本にはアドバンテージがあります。その上で、いかに香港人を楽しませるか、ひと工夫することが香港ビジネスでは大切かと思えます。

『みなと海外ビジネス個別相談会』

開催のご報告

みなと銀行では2018年2月23日（金）13時30分より、ひょうご・神戸国際ビジネススクエア共催のもと、大森・みなとビル6階セミナーホールにて「みなと海外ビジネス個別相談会」と称し、海外展開（海外販路・仕入拡大・進出）を目指す企業と、相談を受付する企業（商社・物流会社）との個別の海外ビジネス相談会を開催致しました。

当日は20社の企業が参加し、5社の相談受付企業と個別のブースで海外ビジネスの相談を活発に行っておられました。

また、個別ビジネス相談会と同時に相談受付企業・共催機関によるプレゼンテーションを実施し、各企業の概要説明・事業紹介などを行っていただきました。

参加企業の中には、これまで海外ビジネスを行ったことのない企業も含まれておりましたが、この海外ビジネス個別相談会への参加を通して「海外実務担当者と面会でき、大変参考になった」、「新しい会社との出会いがあり、販売の可能性も出てきた」、「今後の課題がはっきりした」等の感想を頂戴しました。

また、相談受付企業側からは「改めて商談の機会を設けたい企業があった」、「商談の成約の見込みが出てきた」等のご意見を頂きました。

みなと銀行 国際業務部アジア室では引き続きお取引先さまの海外に関する事業のお手伝いを企画・運営して参りますので、ご参加を希望されるお取引先さまはみなと銀行 国際業務部アジア室までお問い合わせください。

「みなとアジアサークル」は入会金・年会費無料（ただし、懇親会等で飲食を伴う場合は、実費をいただく場合がございます）の組織ですが、入会に際しまして一定の基準での審査がございます。詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室（TEL：078-333-3283）または、お取引店の担当者までお問い合わせ下さい。

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

中国紙、中国証券報によると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業版」に上場する福瑞医療科技(北京市)は4日、製薬会社の成都力思特製薬(四川省成都市)を買収することを明らかにした。福瑞は力思特株式の80%を取得し、傘下に収める予定。取得額などは未定だが、今回の買収を通じ収益力を強化する。

福瑞は医薬品の生産や医療設備の販売を手掛けている。一方、力思特は2002年設立のバイオベンチャーで、主力製品は麻酔用鎮痛剤。力思特の17年1~6月期業績は売上高が5,880万元、純利益が1,290万元だった。

【タイ】

タイ紙プチャカーンによると、タイ携帯電話大手アドバンスト・インフォ・サービス(AIS)のソムチャイ最高経営責任者(CEO)は、無料通信アプリを手掛けるLINEのタイ現地法人LINE(タイランド)とバンコク高架鉄道を運営するBTSグループ、両社と電子決済事業で提携したと発表した。

提携により、AISが提供している電子決済サービス「mPay(エムペイ)」の利用者データベースを、LINEとBTSが運営する「ラビット・LINE Pay」に連結。ラビット・LINE Payが対応するさまざまなサービス料金の支払いがmPayを通じてできるようになる。

今後は高架鉄道BTSで乗車券代金の支払いなど新サービスを追加していく計画。今回の提携でAISは、電子決済サービスを運営するLINE(タイランド)の子会社ラビット・LINE Payの株式33.3%を7億8700万バーツで取得した。

【ベトナム】

ベトナムの首都ハノイ市の運輸局は、一般のタクシーや配車アプリ「ウーバー」「Grab」の車両に関して、市内中心部の11本の通りへの乗り入れを禁止するよう市人民委員会に提案した。ベトナム・ニュース紙によると、運輸局幹部は渋滞の緩和が目的と説明し、運行量の増える午前6時~9時、午後4時30分~7時30分までの時間帯は、カムティエン、ハンバイ、チャンフンダオ通りなどでタクシーや配車アプリ車両の走行を禁じるよう求めている。市は乗り入れ禁止の影響を調べる為、試験的に1ヵ月間走行規制を実施し、市民の生活へ支障がないと判断した。

【インド】

香港紙・星島日報によると、香港の電力事業持ち株会社「中電控股(CLPホールディングス)」は、中国国務院(内閣)直属の送電大手「中国南方電網」(広東省広州市)と組み、インド市場の開拓を模索している。ランカスター最高経営責任者(CEO)が明らかにした。

ランカスターCEOによれば、既に現地のある電力輸送事業の競売に応札した。両社によるインド事業での協力は初めてという。

両社は2013年、米石油大手エクソンモービルが保有していた香港新海地区の青山発電所の権益の60%の買取で協力。南方電網が120億元で権益30%を購入する一方、CLPは同額を投じて持分を70%に拡大した。

現在CLPは香港のほか、中国本土、インド、東南アジア・台湾、オーストラリアで事業を運営。南方電網は広東、雲南、貴州、海南4省と広西チワン族自治区で展開している。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年12月	112.69	6.5067	7.8140	1,070.65	29.800	1.3360	32.580	4.0465	22,698	13,568	49.920	63.8713
2018年1月	109.19	6.2887	7.8229	1,067.75	29.144	1.3121	31.327	3.8985	22,705	13,389	51.295	63.5863
2018年2月	106.68	6.3310	7.8261	1,083.10	29.222	1.3248	31.385	3.9170	22,759	13,745	52.110	65.1775

※台湾は2月28日が祝日休場日の為2月27日の値を記載

■株価（年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均 株価	上海総合 指数	香港 恒生指数	韓国総合 株価指数	台湾加権 指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール 総合指数	ベトナムVN 指数	ジャカルタ 総合指数	フィリピン 総合指数	NIFTY 指数
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年12月	22,764.94	3,307.17	29,919.15	2,467.49	10,642.86	3,402.92	1,753.71	1,796.81	984.24	6,355.65	8,558.42	10,530.70
2018年1月	23,098.29	3,480.83	32,887.27	2,566.46	11,103.79	3,533.99	1,826.86	1,868.58	1,110.36	6,605.63	8,764.01	11,027.70
2018年2月	22,068.24	3,259.41	30,844.72	2,427.36	10,815.47	3,517.94	1,830.13	1,856.20	1,121.54	6,597.22	8,475.29	10,492.85

※台湾は2月28日が祝日休場日の為2月27日の値を記載

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保 コール翌日	CHLR12M Index	HKBASE Index	KORP7DR Index	TAREDESC Index	中銀SFBR	BTRR1 DAY Index	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	IDBIRATE Index	PPCBOND Index	INRPLYD Index
2014年12月	0.066	5.600	0.500	2.000	1.875	0.770	2.000	3.250	6.500	7.750	4.000	8.000
2015年12月	0.038	4.350	0.750	1.500	1.625	1.210	1.500	3.250	6.500	7.500	4.000	6.750
2016年12月	▲0.058	4.350	1.000	1.250	1.375	1.170	1.500	3.000	6.500	6.500	3.000	6.250
2017年12月	▲0.062	4.350	1.750	1.500	1.375	2.150	1.500	3.000	6.250	6.500	3.000	6.000
2018年1月	▲0.005	4.350	1.750	1.500	1.375	1.470	1.500	3.250	6.250	6.500	3.000	6.000
2018年2月	▲0.053	4.350	1.750	1.500	1.375	1.310	1.500	3.250	6.250	6.500	3.000	6.000

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。コール市場加重平均レート(短資協会発表)を参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2014年	0.38	7.30	2.80	3.30	4.02	3.28	0.80	6.00	5.98	5.01	6.20	6.40
2015年	1.38	6.90	2.40	2.80	0.81	1.95	2.90	5.00	6.68	4.88	6.10	7.40
2016年	0.93	6.70	2.00	2.80	1.41	1.98	3.30	4.20	6.21	5.01	6.90	8.20
2017年1-3月	1.20	6.90	4.30	2.90	2.64	▲1.50	3.40	5.60	5.10	5.01	6.40	6.12
4-6月	2.50	6.90	3.90	2.70	2.28	2.80	3.90	5.80	5.73	5.01	6.70	5.72
7-9月	2.20	6.80	3.70	3.80	3.18	11.20	4.30	6.20	6.41	5.06	7.00	6.30
10-12月	0.50	6.80	3.40	3.00	3.28	2.10	4.00	5.90	6.81	5.19	6.60	

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.71
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	4.91
2016年	▲0.13	2.01	2.42	1.00	1.40	▲0.53	0.19	2.09	4.74	3.53	1.78	4.96
2017年1月	0.40	2.50	1.30	2.00	2.24	0.60	1.55	3.20	5.22	3.49	2.70	3.17
2月	0.30	0.80	▲0.10	1.90	▲0.06	0.70	1.44	4.50	5.02	3.83	3.30	3.65
3月	0.20	0.90	0.50	2.20	0.18	0.70	0.76	5.10	4.65	3.61	3.40	3.89
4月	0.40	1.20	2.00	1.90	0.10	0.40	0.38	4.40	4.30	4.17	3.40	2.99
5月	0.40	1.50	2.00	2.00	0.59	1.40	▲0.04	3.90	3.19	4.33	3.10	2.18
6月	0.40	1.50	1.90	1.90	1.00	0.50	▲0.05	3.60	2.54	4.37	2.70	1.46
7月	0.40	1.40	2.00	2.20	0.77	0.60	0.17	3.20	2.52	3.88	2.80	2.36
8月	0.70	1.80	1.90	2.60	0.96	0.40	0.32	3.70	3.35	3.82	3.10	3.28
9月	0.70	1.60	1.40	2.10	0.49	0.40	0.86	4.30	3.40	3.72	3.40	3.28
10月	0.20	1.90	1.50	1.80	▲0.33	0.40	0.86	3.70	2.98	3.58	3.50	3.58
11月	0.60	1.70	1.60	1.30	0.34	0.60	0.99	3.40	2.62	3.30	3.30	4.88
12月	1.00	1.80	1.70	1.50	1.21	0.40	0.78	3.50	2.60	3.61	3.30	5.21
2018年1月	1.40	1.50	1.70	1.00	0.88	0.00	0.68	2.70	2.65	3.25	4.00	5.07
2018年2月									3.15			

※空欄は数値算定中

(出所) 各国(地域)統計, 政府発表, ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されている
お客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する情報の提供



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大厦 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの商談会等の情報発信、セミナーの開催などを行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ先

みなと銀行国際業務部アジア室



〒651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1-1 TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-5845